

住宅系と福祉系の横断的な組織を立ち上げ、 早急に住宅政策に取り組み

三大プロジェクトの整備が着々と進み、遠距離移動等が便利になる一方、バス路線の廃止・縮小などで市民の足が少なくなり、数年後には移動が困難な高齢者がふえ、街なか居住を中心としたコンパクトシティを目指さざるを得ない状況になるとして、次のような質問があった。

市長の政治姿勢

問 定住自立圏構想と交通政策及び住宅政策

答 郊外への大型店の進出で、歩いていける中小小売店が減少し、高齢者の中には買い物難民と呼ばれるような現象が起こりつつある。現状の認識と対応策を聞きたい。

答 買い物難民の状況が生じつつあると認識している。解消のための国の支援策を注視しつつ交通需要やニーズを把握し、市民の足を守る視点で確保すべき生活交通の水準や公的負担のあり方を検討すべきと考える。

問 定住自立圏構想の大きな目的である人口流出を防ぐには、安心して暮らせる住環境の整備が必要である。特に本市は、半数以上が高齢者のいる世帯であり、住宅政策は急務である。また、約七千戸ある空き家の対策も必要である。

これらの課題を解決するためには、行政、民間を交えた福祉系、住宅系の横断的な組織を立ち上げる必要があると思うがどうか。

答 住宅マスタープランの施策を実現するために、民間不動産関係事業者等と協働でワーキングを設置し、高齢者、障害者が円滑に入室できる賃貸住宅の普及や、空き家のストックを住宅セーフティネットとして活用すること等について様々な意見を聴取しながら情報収集に努めている。

二十二年度以降もワーキングを継続する予定だが、



買い物客でにぎわう十日市

その中で熟度が高まれば高齢者や障害者など福祉系の委員の参画を願いたい。

雇用政策

問 本市の契約の評価項目に市民の雇用率や新卒予定者の採用数を追加することで雇用対策にできないか。

答 試行中の総合評価方式では、価格以外にも社会的貢献項目などを評価項目にして契約しており、この評価項目において検討していくべきと考える。

問 社会的に就労が困難な方を対象に、市役所における職場実習やインターンシップを導入してはどうか。

答 就労困難者の就労に向けた取り組みの一例として、知識習得や職業能力の向上のため公務部門での障害者の職場実習に取り組んでいる自治体もあり、障害者の就労支援に効果が期待できることから、他市の状況やニーズを踏まえて本市でも可能性を検討したい。

世界遺産とまちづくり

問 世界遺産登録に向け、住民と関係機関が思いを一つにする必要があると思うが、関係自治体とどのように連携を図っていくのか。

答 一体的な取り組みが必要であり、同じ目標に向けて情報の共有化を初め、さらに連携を強化したい。

問 登録までに多くの準備作業が必要な中で、現在は教育委員会が中心となり進めているが、今後のスケジュール、人員体制及び財源措置について聞きたい。

答 スケジュールについては、今からがスタートであるとともに、多くの課題整理が必要であるため、具体的な年次は確定していない。推進する組織については、まちづくりの観点からも体制も含め全庁的に検討を進める必要がある。財源については、総合計画後期基本計画策定の中で検討したい。